

食品廃棄物の不適正な転売事案の再発防止 のための環境省の対応について(案)

1. 本事案の概要
2. 本事案に対する政府全体の取組
3. 環境省としての本事案への対応
4. 環境省としての再発防止策～食品廃棄物の排出から処理に至るフロー管理の強化～
 - (1) 本事案の課題(食品リサイクル法・廃棄物処理法関係)
 - (2) 電子マニフェストの機能強化
 - (3) 廃棄物処理業者に係る対策:透明性と信頼性の強化
 - ① 監視体制の強化
 - ② 適正処理の強化と人材育成
 - (4) 排出事業者に係る対策:食品廃棄物の転売防止対策の強化
5. 今後のスケジュール(案)について

平成28年2月16日

環境省

1. 本事案の概要

事案の概要・経緯

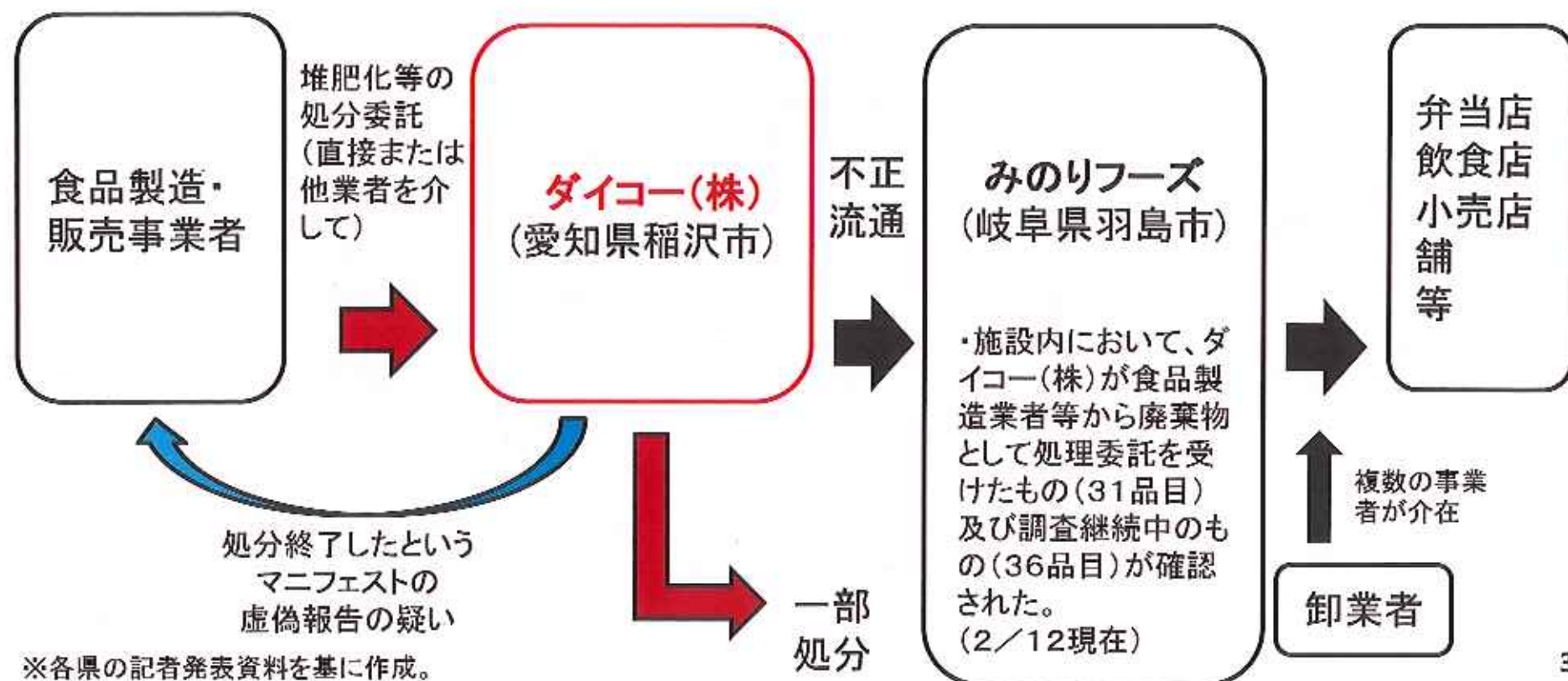
食品製造業者等から処分委託を受けた食品廃棄物が、愛知県の産業廃棄物処理業者により、食品として売却されてしまった事案。本事案は、廃棄物処理法(マニフェストの虚偽報告等)、食品衛生法(無許可営業)違反の疑いで捜査中。

<食品製造・販売事業者>

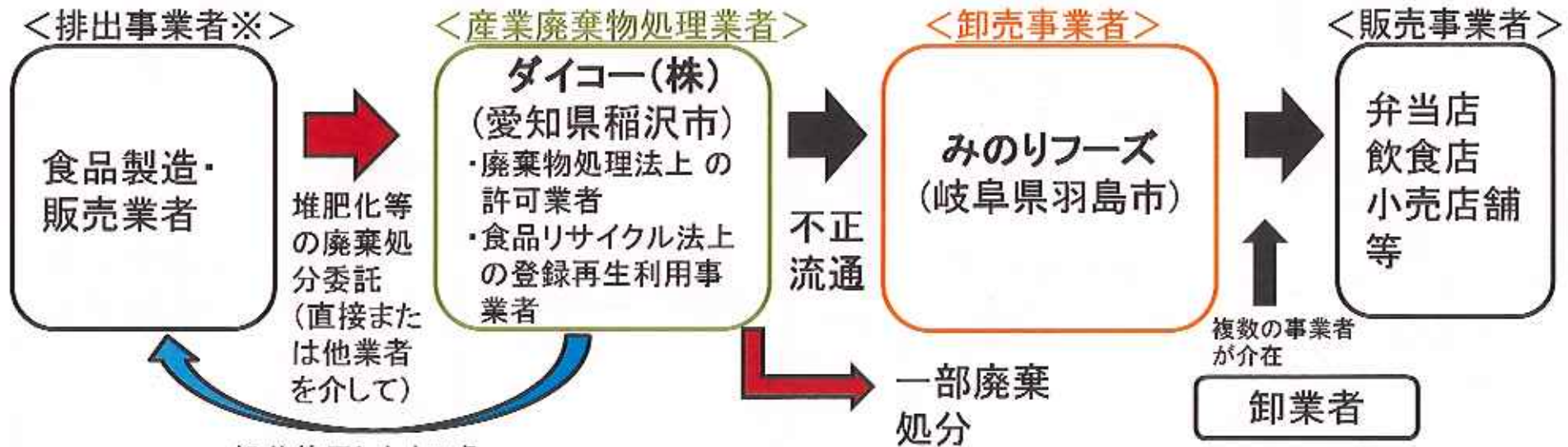
<産業廃棄物処理業者>

<卸売事業者>

<販売事業者>



本事案において考えられる主な問題の所在



処分終了したという
manifestoの
虚偽報告の疑い

※廃棄物の処理及び清掃に関する法律の関連規定
・manifestoにより最終処理を確認すること。
・産業廃棄物の処理状況を確認するよう努めること。

【廃棄物の取扱いに関して】
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に抵触するおそれ(manifestoの虚偽報告等)
○食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の登録要件を満たさないおそれ(国が把握できていなかった点)

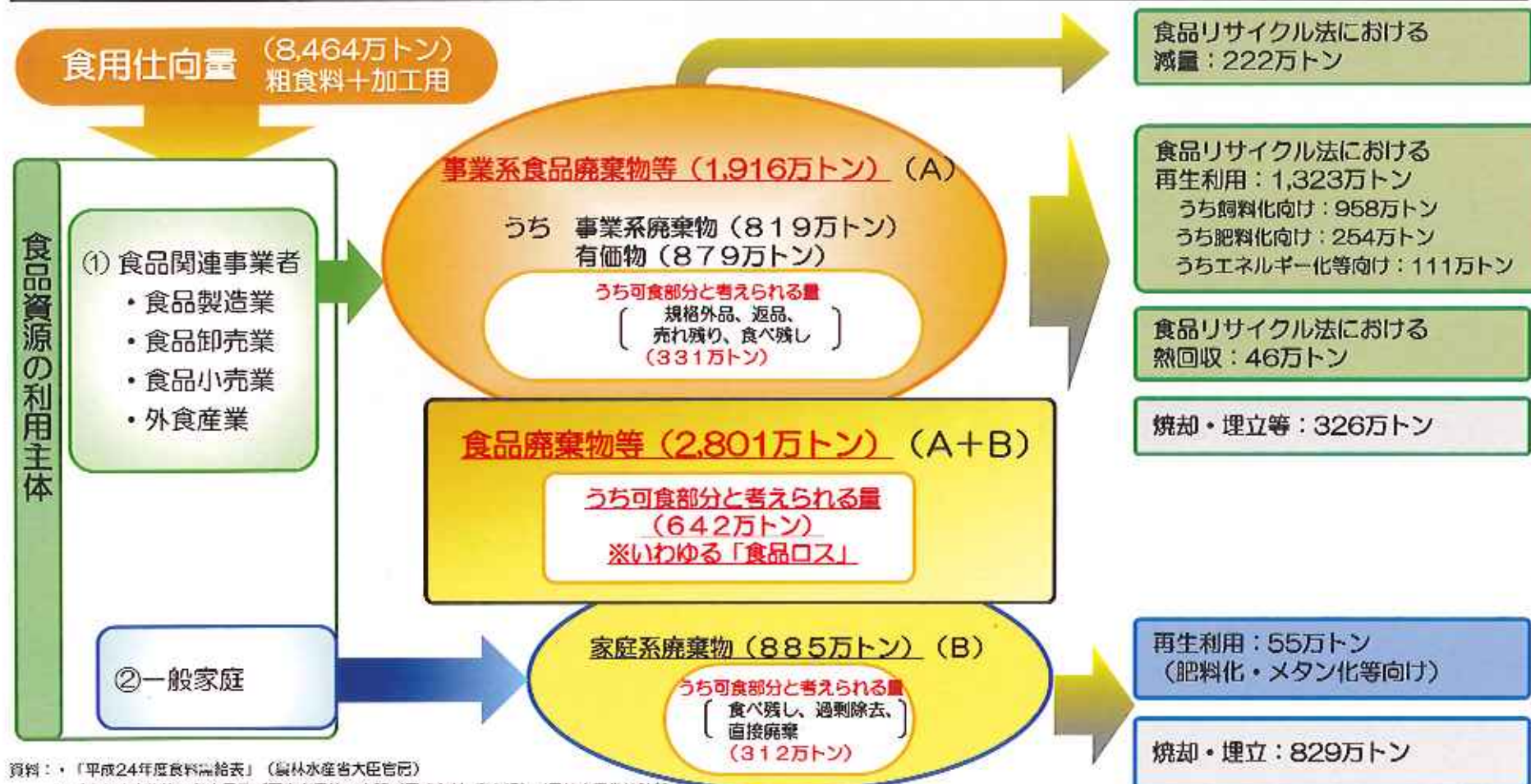
【食品の取扱いに関して】
○食品衛生法に抵触するおそれ(無許可営業)
○食品表示法に抵触するおそれ(表示がない商品が小売りされた点)
等

(現在、全容解明に向けて警察等により捜査が行われているところ。)

(参考)我が国においては、食品廃棄物等(年間約2800万トン(うち事業系が1916万トン)、このうち本来食べられるにもかかわらず捨てられている、いわゆる「食品ロス」が約642万トン(うち事業系が331万トン)が大量に発生している。 4

食品廃棄物等の利用状況等(平成24年度推計)＜概念図＞

食品リサイクル法では、有価物を含めた食品残さを「食品廃棄物等」と定義し、発生抑制・減量・再生利用・熱回収の取組を総合的に推進



資料: ・「平成24年度食料需給表」(農林水産省大臣官庁)

・「食品廃棄物等の発生量及び再生利用等の内訳(平成24年度実績)」(農林水産省統計部)

・「平成26年度食品産業リサイクル状況等調査委託事業報告書」(農林水産省委託事業)

・事業系廃棄物及び家庭系廃棄物の量は、「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況」(環境省)等を基に環境省廃棄物・リサイクル対策部において推計

・「平成26年度食品廃棄物に関する実施状況調査等業務報告書」(環境省調査)

注: ・事業系廃棄物の「食品リサイクル法における再生利用」のうち「エネルギー化等」とは、食品リサイクル法で定めるメタン、エタノール、炭化の過程を経て製造される燃料及び還元剤、油脂及び油脂製品の製造である。
・ラウンドの端数により合計と内訳の計が一致しないことがある。

2. 本事案に対する政府全体の取組

「廃棄食品の不正流通事案について」 (食品安全行政に関する関係府省連絡会議幹事会申合せ)

廃棄食品の不正流通事案について

平成28年1月29日(金)
食品安全行政に関する
関係府省連絡会議幹事会申合せ

平成28年1月に愛知県を中心として発覚した廃棄食品の不正流通事案に関しては、未だ全容が解明されていない。

本件事案の関係府省としては、本件事案が消費者の信頼を揺るがすことにならないよう対応してきたが、改めて次のとおり申合わせる。

1. 本件事案について国民の健康保護が最優先されるべきとの基本認識の下、引き続き連携を密にし、事態に対処する。
2. 本件事案の全容解明及び被害防止のため、他の関係府省庁及び地方自治体と連携して必要な調査等を実施するとともに、消費者が安心を得られるよう、必要な情報提供を積極的に行う。
3. 本件事案に関連した、全ての業態の事業者の法令遵守等が重要であることから、法令違反に対して適切な措置が講じられるよう対処する。
4. 原因究明等の結果を踏まえた再発防止策の検討を行い、必要な対策を講じる。

廃棄食品の不正流通に対する関係省庁等の取組状況

関係府省及び関係自治体において、本事案に対し、以下の対応を行っているところ。

省庁等(所管法令)	取組
消費者庁 (消費者安全法・食品表示法)	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者に問題食品を喫食しないよう注意喚起 ○地方自治体に対し、適切な消費者相談への対応を依頼 ○地方自治体に対し、事業者への食品表示適正化の周知を依頼
厚生労働省 (食品衛生法)	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体に対し、問題食品の流通防止及び消費者への情報提供を依頼(食品衛生部局と廃棄物処理関係部局の連携) ○地方自治体に対し、食品等事業者や消費者等から問い合わせへの適切な対応を依頼
農林水産省 (食品リサイクル法)	<ul style="list-style-type: none"> ○食品リサイクル登録事業者に対し、法令遵守に万全を期すよう要請(環境省と連名)
環境省 (廃棄物処理法・食品リサイクル法)	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体に以下を依頼 <ul style="list-style-type: none"> ・産廃業者への指導や類似事案への厳正な対処 ・動植物性残さの処分業者に係る立入検査等の実施と結果報告 ○業界団体に再発防止策の早急な取りまとめを要請 ○食品リサイクル登録事業者に対し、法令遵守に万全を期すよう要請(農林水産省と連名)
警察	<ul style="list-style-type: none"> ○愛知県警・岐阜県警の合同捜査本部を立ち上げて捜査

環境省としての本事案に対する基本的な考え方

- 問題となった事業者に対しては、食品リサイクル法に基づく登録の取消しを含め、厳正に対応するとともに、廃棄物処理法の権限を有する関係自治体と連携を密にして、同法に基づく厳正な対応を実施。
- 動植物性残さを取り扱う全国の産業廃棄物処理業者を対象とした都道府県等の立入検査の結果、本事案以外に廃棄食品の転売を行っていた事例の報告はなかったところ。このため、本事案はごく一部の悪質な事業者によるものと考えられるが、今回の事案を未然に防げなかったことを踏まえ、現時点で対応可能な再発防止策に速やかに着手。
- また、本件については、警察等により捜査が行われているところであり、全容が明らかとなった段階で、現行の関係法令についてどのような問題があるか、その運用も含めて、改めて検証を行い、必要に応じて、今後の対応を検討。

3. 環境省としての本事案への対応

環境省としての本事案への対応

食品リサイクル法関係

- 本事案を引き起こしたダイコー(株)に対しては、食品リサイクル法に基づく報告徴収、立入検査等を実施しており、登録の取消しを含めて厳正に対応していく。

廃棄物処理法関係

- 本事案に関与した事業者には、関係自治体において、廃棄物処理法に基づく報告徴収や立入検査等を実施しており、その結果等を踏まえ都道府県等と連携を密にして、厳正に対応していく。

4. 環境省としての再発防止策

～食品廃棄物の排出から処理に至るフロー管理の強化～

- (1) 本事案の課題(食品リサイクル法・廃棄物処理法関係)
- (2) 電子マニフェストの機能強化
- (3) 廃棄物処理業者に係る対策: 透明性と信頼性の強化
 - ① 監視体制の強化
 - ② 適正処理の強化と人材育成
- (4) 排出事業者に係る対策: 食品廃棄物の転売防止対策の強化

(1) 本事案の課題(食品リサイクル法・廃棄物処理法関係)

食品リサイクル法に係る本事案における主な課題

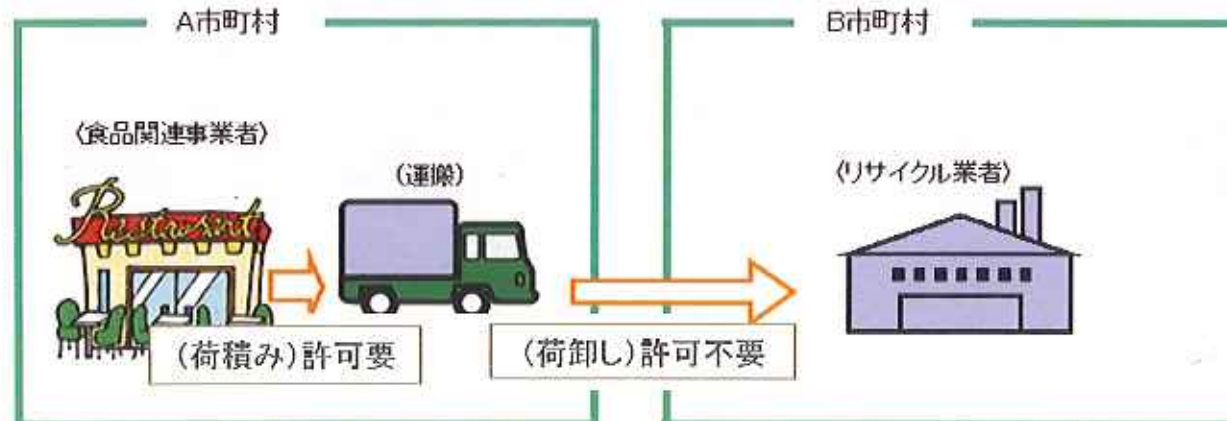
- 本事案では、ダイコー(株)の本社工場が、食品リサイクル法の登録を受けた事業場であるにもかかわらず、食品関連事業者からリサイクル(堆肥化)を委託された廃棄食品をダイコー(株)が不正に転売していた事実を国として把握できなかった。
- 今後、食品リサイクル法上の国の登録を受けた事業者がこうした事案を引き起こさないよう、食品リサイクル法の登録再生利用事業者に対する、国による指導監督の在り方の改善が課題。

(参考)登録再生利用事業者制度について

- 廃棄物処理法による許可を受けて廃棄物処分量を行う事業者のうち、食品残さ(食品循環資源)を原材料とする肥料、飼料その他のリサイクル製品の製造を行う者の事業場(施設)について、国(農林水産大臣、環境大臣等)の登録を受けることのできる制度。
- 平成28年2月1日現在で181事業場が登録を受けている。

※食品リサイクル法の主な登録の要件

- ・ 廃棄物処理法に基づき必要な許可(処分業・施設設置)を有すること
- ・ 受け入れる食品残さ及びリサイクル事業により得られる肥飼料等の性状の分析及び管理を適切に行うこと。
- ・ リサイクル事業により得られる肥飼料等の品質、需要の見込み等に照らして、当該肥飼料等が利用されずに廃棄されるおそれが少ないと認められること。
- ・ リサイクル事業者の肥飼料等の製造及び販売の実績からみて、当該リサイクル事業の実施に関し生活環境の保全上支障を及ぼすおそれがないと認められること。
- ・ 再生利用事業を適格かつ円滑に実施するのに十分な経理的基礎を有すること



●廃棄物処理法の特例

- ① 荷卸しに係る一般廃棄物の運搬業の許可不要
- ② 一般廃棄物処分手数料の上限規制の撤廃

●肥料取締法・飼料安全法の特例

- 農林水産大臣への届出不要

廃棄物処理法に係る本事案における主な課題

	廃棄物処理法上の義務	本事案で指摘されている 主な課題
産業廃棄物 処理業者	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理を受託した後、その<u>処理が終了した場合には、その旨を記載したマニフェストについて、排出事業者への送付が必要。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業者により、<u>マニフェストの虚偽報告が行われていた疑い。</u> ・食品廃棄物を堆肥化すると<u>の委託契約に反して、受託した廃棄物を食品として転売した疑い。</u>
排出事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・他人にその廃棄物の処理委託をするときは、<u>委託基準(※)に沿った契約の締結が必要。</u> ※廃棄物処理法において、許可業者への委託や契約書に記載すべき項目等を、委託基準として規定しており、当該基準違反は罰則。 ・委託した廃棄物の引渡し時には、<u>産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付が必要。</u>また、<u>処理終了後、送付を受けたマニフェストの確認が必要。</u> ・<u>現地確認等による処理状況の確認に係る努力義務。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事案では、排出事業者が食品として<u>転売できる状態で処理委託した結果、市場に流通。</u> ・本事案では、<u>マニフェストによる最終処理の確認や廃棄物処理場への年1回の立ち入り確認等を行っていた排出事業者もいたが、本事案が発生。</u>

※詳細な事実関係については、現在、関係自治体や警察において調査中。

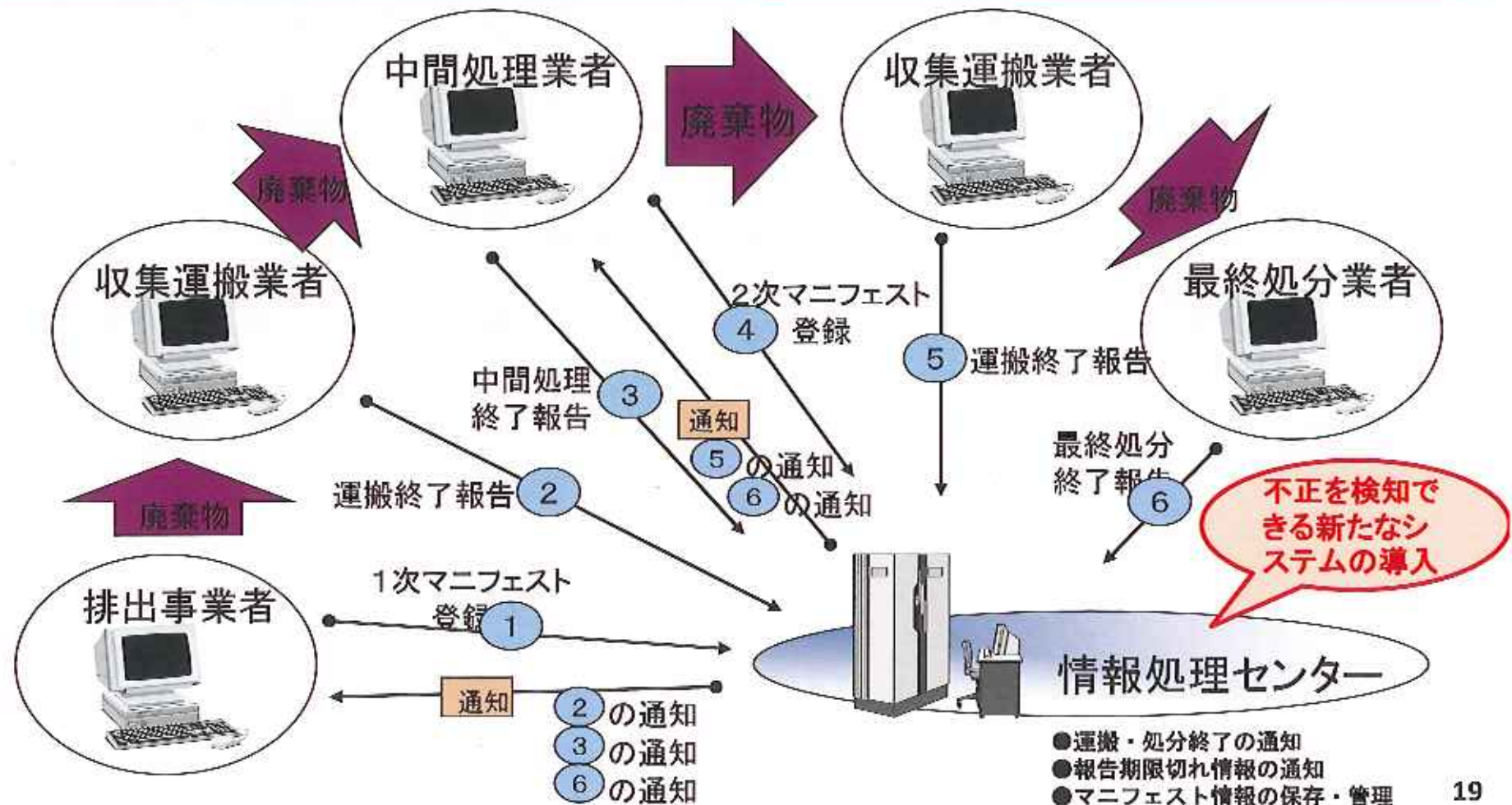
(2) 電子マニフェストの機能強化

電子マニフェストによる不正防止のためのシステムの導入の検討

- 産業廃棄物管理票(マニフェスト)制度は、排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、排出から最終処分までの流れを一貫して把握・管理し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度。
- 本事案において、排出事業者において、マニフェストによる最終処理の確認等を行っていたが、本事案が発生。
- 電子マニフェストについて、その普及を図りつつ、システムによる廃棄物処理フローの管理を行うことで、不正防止のための活用方策とするため、ITの活用により、例えば委託量と処分量が一致しないなど、記載内容に不自然な点があった場合に、電子マニフェストの情報処理センターにおいて不正を検知できる情報処理システムの導入等を検討する。

(参考) 電子manifest制度について

- 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する際に、産業廃棄物管理票（manifest）の記載内容を電子データ化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワーク上でやりとりすることにより、排出事業者が自ら排出した産業廃棄物について、排出から最終処分までの流れを一貫して把握・管理し、排出事業者としての処理責任を果たすための制度。



(3) 廃棄物処理業者に係る対策：透明性と信頼性の強化
① 監視体制の強化

都道府県による事業者に対する監視体制の強化

- 動植物性残さを取り扱う産業廃棄物処理業者に対して、再発防止に向けて、一定頻度の抜き打ちの立入検査など、監視強化の取組を関係自治体に改めて通知することとする。
- 都道府県向けに、食品廃棄物の不正転売に係る立入検査マニュアルの策定を速やかに検討。具体的には、動植物性残さの処理実態等踏まえ、立入時のチェックポイント等を記載することを予定。

食品リサイクル法における監視体制の強化

- 登録事業者のうち動植物性残さを取り扱う産業廃棄物処理業者に対し順次、立入検査を行っているところ。
- 今後、廃棄物処理法に基づく地方公共団体の対応と連携しつつ、国による報告徴収等の積極的な実施により登録事業者に対する指導・監督の強化を早急に具体化し、実行することにより、登録事業者による食品廃棄物の適正処理の確保を図る。

① 国による報告徴収等の積極的な実施

- 本事案を受けた対応としての立入検査の実施
- 登録事業者からの積極的な報告徴収の実施、必要に応じた立入検査、登録の取消し等
- 新規登録・更新時の現地確認の実施を徹底

② 地方公共団体との連携強化

- 申請者が廃棄物処分業を行う自治体での行政指導等の状況を国が照会し、審査時に参照
- 自治体での行政指導の状況を定期的に照会

(3) 廃棄物処理業者に係る対策：透明性と信頼性の強化
② 適正処理の強化と人材育成

廃棄物処理業者に係る再発防止策

環境省による廃棄物処理業者への再発防止策の要請とフォローアップ

- 不正転売の未然防止に向けた一層の取組強化として、以下の対策を実施するよう、環境省から廃棄物処理業者へ要請することとする。
- 以下の対策を着実に実施に移すよう、環境省としても実施状況のフォローアップを行い、その実施を後押しする。

(廃棄物処理業者において取り得る再発防止策)

○処理状況の積極的な公開

- ・ 排出事業者による現地確認の積極的受入れとその際に参考となるチェックリストの整備
- ・ 処理量等の処理状況に関する情報のインターネットを通じた積極的な情報公開

○優良事業者の育成・拡大

- ・ 廃棄物処理法に基づく優良産業廃棄物事業者認定（※）の取得の推進
- ・ 優良な食品リサイクル業者育成・評価のための自主基準の策定や評価制度の構築
- ・ 廃棄食品の処理業者に対する研修の実施や民間資格制度の創設

(※) 通常の許可基準よりも厳しい基準をクリアした産廃処理業者を都道府県等が認定する制度

廃棄物処理業における人材育成

4. 環境省としての再発防止策
(3) 廃棄物処理業者に係る対策
② 適正処理の強化と人材育成

- ・ 廃棄物処理に携わる関係者が、これまで以上に法令を遵守し、安全・安心に作業を進め、環境に配慮し、さらには地域社会や経済に貢献する人材を育成するため、環境省として、以下の取組を実施し、適正な廃棄物処理業者の人材育成を行う。
- ・ また、食品リサイクル法については、登録再生利用事業者等に対する国によるセミナー・研修や、優秀な取組の表彰を実施する。

【スケジュール(想定)】
H27

H28

H29

H30～

①実態把握

業界内外の人材育成の実態把握

②人材育成ニーズの高い分野における人材育成のあり方の検討

育成ニーズの高い分野特定
(アンケート調査:3分野程度)

モデル研修の内容検討

モデル研修等の内容の改善

モデル研修の実施
(経営者対象)

モデル事業等の実施(作業対象)／評価指標の試行実施

③人材育成の評価指標の検討

能力を評価するための仕組み(資格制度、継続学習等)の検討

④人材育成の枠組み、実施体制の検討

人材育成の枠組み、各都道府県産業廃棄物協会の実施体制などの検討

⑤普及啓発

会員等への報告会開催



次代を担う産廃処理人材育成へ

(4) 排出事業者に係る対策：食品廃棄物の転売防止対策の強化

食品リサイクル法判断基準の見直しの検討

- 食品製造業者等の排出者が食品廃棄物等のリサイクルを委託する場合に、本事案のような不正な転売を防止する観点から、例えば、食品廃棄物をそのまま商品として転売することが困難となるよう適切な措置を講じる等、食品リサイクル法における食品関連事業者が取り組むべき措置の指針(判断基準省令)の見直しを検討する。

＜食品リサイクル法の判断基準について＞ 食品リサイクル法7条の主務省令(※)

食品リサイクル法では、主務大臣(財務、厚労、農水、経産、国交、環境)が、食品廃棄物等の発生抑制やリサイクル等を促進するため、再生利用等実施率を達成するために取り組むべき措置その他の措置に関し、食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定めている。

＜判断基準への位置付け＞

- ・個々の事業者が取り組むべき再生利用等実施率の目標
- ・その他食品廃棄物等の発生抑制、リサイクル等(食品循環資源の再生利用等)の適確な実施の指針

＜指導・助言＞

食品廃棄物等の発生抑制やリサイクル等の適確な実施を確保するため必要があると認めるとき(法8条)

＜勧告・公表・命令＞

食品廃棄物等多量発生事業者(年間発生量100トン以上)の食品循環資源の再生利用等が判断基準に照らして著しく不十分であるとき(法10条)

＜報告徴収・立入検査＞

食品関連事業者に対し、食品廃棄物等の発生量及び食品循環資源の再生利用等の状況に関し、報告徴収・立入検査できる(法24条1項)

※なお、食品リサイクル法の規定に基づき、判断基準を改正する場合には、食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の意見を聴かなければならないこととされている。

食品廃棄物の転売防止のための排出事業者への要請とガイドラインの策定

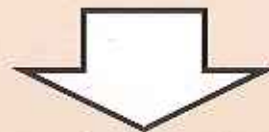
- 排出事業者に対して、食品ロスの削減を要請するとともに、やむを得ず食品を廃棄する場合には、そのまま商品として使えないようにするなどの適切な措置を講じるよう要請(併せて、廃棄食品の処理について適正な料金で委託することも改めて要請)。
- また、本事案を受けて、排出時、廃棄物引渡し時、処理委託後等の各段階において、食品廃棄物の不正な転売を防止するための対策をとるため、関係事業者の実態調査等を踏まえ、食品廃棄物の廃棄に係るガイドライン(仮称)をできるだけ速やかにとりまとめ、その活用促進を図ることとする。(農林水産省と連名)
- なお、ガイドラインの実効性を確保するため、とりまとめに当たっては、中小企業等、事業の規模等に応じて活用できるよう、内容を検討。

(現在、ヒアリングによる実態調査等を順次行っているところ。)

5. 今後のスケジュール(案)について

今後のスケジュール(案)

○2/16 (火) 再発防止策の案の公表



有識者や関係事業者の
意見等を踏まえ再発防
止策の案の検討・調整

○2/24(水) 中央環境審議会循環型社会部会において
御審議・御議論



○2月下旬～3月上旬 速やかに再発防止策の方向性を
とりまとめ、公表